

ぎがしり月報

加古川市議会事務局

内線3721～3723 平成17年1月4日 387

第6回市議会定例会を開催

第6回市議会定例会は11月30日に開会され、一般会計補正予算をはじめ、総合体育館の設置及び管理に関する条例の制定など、市長提出議案21件、意見書案3件を原案のとおり可決し、12月10日に閉会しました。

一般会計補正予算を可決

予備費のうち、予算支出超過に充てるための経費9,000万円について、議員から「今回の補正額で、台風被害に対し十分対応できるのか」と質問したのに対し、理事者から「維持管理費を予算計上している施設等については、現計予算で対応しており、それを越える部分及び緊急を要する部分について予備費で対応することとしている。また、国庫補助の認定が可能なものについては、認定後に補正予算を計上する予定である」との答弁がありました。

道路橋梁費の小規模道路整備事業3,000万円について、増額理由を質問したのに対し、理事者から「当初、2億900万円を予算計上していたが、上半期で、既に179件、1億6,840万円の工事請負契約を締結しており、前年度下半期の実績から判断して、地元要望に対応できないためである」との答弁がありました。

民生費のうち、生活保護費の生活保護援護事業8,900万円の増額理由を質問したのに対し、理事者から「傷病等により収入を得ることができず、保護を開始する世帯が増えているためである」との答弁がありました。

都市計画費の都市改造事業9,000万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「高架事業の完了に伴い、現在、仮線及び資材置場とし

て使用されている駅北広場整備予定地が空地となることから、早期に駅北広場ロータリー部分の基盤整備工事を実施しようとするものである。平成17年度に駅北広場を整備し、平成18年度から実施が予定されている駅南広場の整備工事に伴う交通混雑の解消を図りたい」との答弁がありました。

教育費のうち、社会教育費の心の教室相談員活用調査研究事業28万2千円の減額理由を質問したのに対し、理事者から「神吉中学校にスクールカウンセラーが配置されていないことから、県の調査研究事業として、地域と学校の連携などを支援するため、心の教室相談員を配置する予定であったが、本年4月に同校へスクールカウンセラーが配置されたためである」との答弁がありました。

総合体育館の設置及び管理に関する条例を制定

これは、市民の健康の保持及び増進を図るとともに、スポーツの振興及び市民の交流に寄与するため設置する加古川市立総合体育館について、名称、位置、開館時間及び休館日、施設及び施設の使用料、指定管理者による管理等を定めようとするものです。

議員から「本体育館は市民の財産であることから、管理等については、市が責任を持ち、市職員で行うべきである」との意見がありました。

重度心身障害者（児）介護手当

支給条例の一部改正条例を可決

これは、介護手当の対象者が介護保険によるサービスを受給したときは手当の受給資格を喪失すること、対象者及びその配偶者、または扶養義務者の所得が一定額を越えるときは手当の支給を停止することなどを定めようとするものです。

議員から「市の独自施策としての実施は考えていないのか」と質問したのに対し、理事者から「本制度は、昭和48年に県が制定した実施要綱に基づき支給を開始したものであることから、市の単独事業としての実施は考えていない」との答弁がありました。

議員から「本手当の支給対象者は重度心身障害者（児）の介護者であり、これらの人たちが介護保険によるサービスを受けたとしても、支障なく暮らせるとは考えられない。介護者へのささやかな手当を県の実施要綱に沿って廃止することには賛成できない」「地方分権が進むなかで、創意工夫した市の独自施策を展開すべきである」との意見がありました。

介護慰労金支給条例の一部改正条例を可決

これは、在宅要介護老人等及びその配偶者等の所得が一定額を超えるときは介護慰労金の支給資格は認定せず、慰労金は支給しないことなどを定めようとするものです。

受給者が年々減少している理由を質問したのに対し、理事者から「介護保険制度の浸透に伴い、認定者の多くが介護サービスを利用するようになったためである」との答弁がありました。

都市公園条例の一部改正条例を可決

これは、加古川運動公園陸上競技場について、管理委託から指定管理者による管理に移行するため、供用日及び供用時間、指定管理者による管理等について規定しようとするものです。

議員から「競技会開催に際しては準備の時間等が必要であることから、供用開始時間を早めるなど利用者の要望に応じた弾力的な運用を図りたい」との要望がありました。

一般質問

大矢卓志（新政会）

1. 口から始まる健康づくりと「8020運動」促進事業について

村上孝義（市民クラブ）

1. 循環型社会の形成について
2. 交通体系の充実について
3. 川を活かした町づくりについて

4. 市民病院の充実について
 5. 救命救急体制の整備について
- 安田実稔（市民クラブ）

1. 防災体制のあり方について
2. 公共下水道市街化調整区域の整備事業計画について
3. 「少人数にこここ学級」モデル事業の進捗について
4. 学校（幼・小・中）の廃品回収（資源回収）について

隈元悦子（公明党議員団）

1. いじめ防止対策について
2. ブックスタート事業について
3. 学校における安全対策について
4. ゾーンバスの更なる拡充について

末澤正臣（新政会）

1. 「農」をベースとした、まちづくりについて
- 三島俊之（公明党議員団）

1. 災害対策について

中村照子（日本共産党議員団）

1. 福祉医療助成制度の継続を求めることについて
2. 介護保険苦情調整、相談コーディネイト事業の継続を求めることについて

真田千穂（新政会）

1. 観光立国に沿う加古川市の観光立市について
2. 花と緑の加古川市づくりについて

清田康之（平成クラブ）

1. 災害時における市の対応とその後の対策について

広瀬弘子（日本共産党議員団）

1. 納骨堂の建立について
2. ゾーンバスの拡充について

山川 博（日本共産党議員団）

1. 自然災害対策について
2. 県営水道の受水について
3. オンブズパーソン制度の導入について

井筒高雄（無党派）

1. 児童福祉改正法における保育園入園問題について

2. 幼稚園2年保育と申し込み時期について
松崎雅彦（無党派）

1. 地震、台風など「災害に強い街づくり」
について

2. 市民のプライバシー保護に向けた条例の
制定について

3. 安全・安心な街づくりに向けた取り組み
の強化について

4. 中学校給食の本格実施について

坂田重隆（新政会）

1. 防災（水防）について

請願

[採択されたもの]

請願第10号 「エコファームパークかこがわ」
の悪臭防止について

これは、「エコファームパークかこがわ」が発
生させている悪臭をすみやかに完全防止するよ
う、加古川市から指導してもらいたいとの請願
です。

議員から「操業開始時には開放型だった施設
を密閉型にするなど、事業者も悪臭の抑制に努
めていることは認識するものの、その解消には
至っていない。現在の住環境を速やかに改善し
てもらいたいという切実な要望であり、地元住
民の苦痛を一刻も早く解消するため、行政とし
て適切な指導を行ってほしい」「現状の法体
系の中では、処分業の許可を出すのは県であり、
市ができることに限界はあると思うが、今後も
このような産業廃棄物処理施設が市内に建設さ
れることも考えられることから、行政が積極的
に関わるとともに、施設に対する環境対策の補
助を国や県に働きかけてもらいたい」との意見、
要望がありました。

請願第11号 「公共工事における賃金等確保
法」(仮称)の制定など公共工事
における建設労働者の適正な労
働条件の確保について

これは、1. 公共工事において、建設労働者
の適正な賃金が確保されるよう「公契約法」の

制定を進めること。2. 「公共工事の入札及び契
約の適正化の促進に関する法律」の附帯決議事
項の実効ある施策を進めること。以上の事項を
内容とする意見書を国に対し提出してもらいた
いとの請願です。

請願第15号 「人権侵害の救済に関する法律」
の早期制定について

これは、1. 人権侵害被害の救済が迅速かつ
効果的に実施されるように、都道府県ごとに地
方人権委員会を設置すること。2. 新たに設置
される人権委員会は、「パリ原則」を踏まえ、独
立性が確保された委員会とすること。3. 人権
擁護委員制度については、抜本的な制度改革を
行い、国や都道府県ごとに設置される人権委員
会と十分連携を取りながら、効果的な活動がで
きるようにすること。以上の事項を基本とする
「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を
求める意見書を国及び関係行政庁に提出して
もらいたいとの請願です。

議員から「元ハンセン病患者に対する宿泊拒
否や児童・高齢者に対する虐待など、新たな人
権侵害も多発していることから、基本法として
人権侵害の救済に関する法律を早期に制定すべ
きである」「本請願は、人権に関わる法律の制
定を求めるものであることから、慎重な審議が必
要である」との意見がありました。

[不採択となったもの]

請願第12号 県に対し「医療費助成『見直し』
撤回を求める意見書」の提出を
求めることについて

これは、県に対し、老人医療費助成制度、重
度心身障害者（児）医療費助成制度、母子家庭
等医療費助成制度、乳幼児医療費助成制度の患
者負担を増額させる「見直し」案撤回を求める
意見書を提出してもらいたいとの請願です。

議員から「福祉医療は、社会的弱者に対して
生存権を保障するものであり、最優先で取り組
むべきである。また、県は各市町から現行の福
祉医療制度の継続を求める声があった場合は、
『見直し』案を見送る見解を示すなど情勢は変

化していることから、本請願を採択すべきである」「本請願は、平成16年3月に本委員会に付託された請願と同趣旨のものであり、負担と給付のバランスを確保し、持続可能な制度として維持するためには、今回の医療費助成制度の見直しはやむを得ない」との意見がありました。

請願第14号 自衛隊をイラクから今すぐ撤退させ、派兵計画を延長しないことについて

これは、自衛隊をイラクから今すぐ撤退させ、派兵計画を延長しないことを国に求めてもらいたいとの請願です。

議員から「大量破壊兵器保有という理由もなく、テロとの関係も立証できないことはアメリカ自身が認めたところであり、イラク戦争は、明らかにアメリカの侵略行為である。イラクの真の復興のためには、国連中心の支援を行うべきである」との採択を求める意見や「願意は理解できるが、今すぐ撤退するのではなく、日本が果たすべき役割、支援方法等について時間をかけて議論すべきである」「自衛隊による人道復興支援活動は、学校修復や給水活動などを通してイラクの復興に役立っていることから、すぐに撤退することについては賛同できない」との不採択の意見がありました。

[継続審査となったもの]

請願第13号 ゾーンバスを加古川市内全域に広げ、走行回数を増やすことについて

これは、市内全域、特に市民病院、総合福祉センター、ウエルネスなど市の施設を利用しやすいよう、高齢者、障害者のため低床のゾーンバスを市内全域にひろげ、走行回数を増やしてもらいたいとの請願です。

陳情

[採択されたもの]

陳情第7号 ILO勧告に基づきJRの1047名採用差別事件の早期解決を求めることについて

これは、ILO勧告に基づき、JRの1047名解雇問題の早期解決をはかるよう、政府に要請してもらいたいとの陳情です。

意見書

[可決されたもの]

公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保を求める意見書

「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める意見書

北朝鮮に対して経済制裁の発動を求める意見書

[否決されたもの]

ILO勧告に基づきJRの1047名採用差別事件の早期解決を求める意見書

自衛隊のイラク駐留延長の中止を求める意見書

各委員会での報告事項

総務常任委員会

住民訴訟について

不動産公売の結果について

建設水道常任委員会

ゾーンバスの運行方針について

福祉厚生常任委員会

加古川市母子家庭等自立促進計画策定について

文教経済常任委員会

加古川市看護専門学校運営について

お 知 ら せ

1月1日付で、以下の会派より変更届が提出されました。

[平成クラブ]

< 加入議員 > 田中隆男

来 加 状 況 (12月)

15日(水) 東京都中野区議会 3名
(ウエルネスパーク・ユニバーサルタウンについて)

*** 1月の行事予定 ***

21日(金) 各常任委員会